

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代表取締役社長 CEO 松本 大
TradeStation Securities, Inc.
William Cahill, President and COO
Monex Boom Securities (H.K.) Limited
Agatha Lo, COO

第 9 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」実施 ～個人投資家の関心は、日本の金融政策から米国の金融政策へ～

2013 年 6 月に実施した第 9 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」^(注1)において、日本・米国・香港の個人投資家による今後 3 ヶ月程度の世界の株式相場に対する見通し DI ^(注2) はすべて低下しました。とりわけ 2012 年 12 月、2013 年 3 月実施の調査時に 2 回連続で強気が際立っていた日本の個人投資家の DI が一転、低下に転じました。米国および香港の個人投資家の DI は、日本の個人投資家よりも低下幅は小幅にとどりました。

また、日本の個人投資家は、「米国の金融政策」および「米国の金利動向」についてさらに注目度が高まっており、「日本の金融政策」への注目度は以前より低くなっていることがわかりました。

主な調査結果 ※詳細は別紙レポートをご参照ください。

(1) 世界の株式市場に対する見通し DI は、日本・米国・香港すべてで低下

[調査対象：日本、米国、香港の個人投資家、別紙レポート グラフ 1]

各国の個人投資家の今後 3 ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについては、弱気であることがうかがえました。直近 2 回のグローバル投資家サーベイから連続で強気が際立っていた日本の個人投資家の見通し DI が一転して低下しました。米国および香港の個人投資家の見通し DI は、日本の個人投資家よりも低下幅は小幅にとどまりました。(日本：70→27 米国：26→15 中国：-5→-11)

(2) 日本の個人投資家の日本株・米国株・中国株に対しての見通し DI は、大幅に低下

[調査対象：日本の個人投資家、別紙レポート グラフ 3]

【日本株 DI】 (5 月) 67 → (6 月) 38 (前月比 -29 ポイント)

【米国株 DI】 (5 月) 65 → (6 月) 44 (前月比 -21 ポイント)

【中国株 DI】 (5 月) -27 → (6 月) -40 (前月比 -13 ポイント)

日本の個人投資家は、日本株・米国株・中国株すべての見通しが弱気であることがわかりました。前回の個人投資家サーベイ調査時(2013 年 5 月 17 日～5 月 20 日)から日経平均株価が大幅に下落したこと、FRB の量的緩和縮小観測や米ダウ平均が一進一退の値動きだったことなどが影響し、日本株 DI および米国株 DI は大幅に低下しました。加えて HSBC が発表した 5 月中国製造業 PMI が 50 を下回る 49.2 に低下し、中国経済の景気減速懸念をさらに強める内容だったことが影響したのか、中国株 DI も低下に転じ 2011 年 6 月の調査開始以来、3 番目の最低水

準となりました。

(3) 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しにおいて円安を見込む向きは約5割に減少

[調査対象：日本の個人投資家、別紙レポート グラフ 6]

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しは、継続して円高傾向であることを反映し、円安を見込む層は前回の個人投資家サーベイの結果から約20ポイント減となりました。(74→53)

(4) 日本の個人投資家の注目は継続して「米国の金融政策」と「米国の金利動向」に

[調査対象：日本の個人投資家、別紙レポート グラフ 11-1、グラフ 11-2]

個人投資家が注目するトピックは、FRBの出口戦略をめぐる議論が活発化していることや米国債の10年金利が上昇傾向にあることから、「米国の金融政策」(50.1→55.2)および「米国の金利動向」(41.7→45.4)に注目が集まっていることがわかりました。反対に「日本の金融政策」への注目度は前回調査から3.4ポイント低下しました。(75.9→72.5)

(5) 2013年の米国経済の展望については、日米の個人投資家では見解が分かれる

[調査対象：日本、米国の個人投資家、別紙レポート グラフ 12]

2013年の米国経済の展望についてたずねたところ、約7割の日本の個人投資家が2013年内に改善するだろうと回答したのに対して、米国の個人投資家は約5割にとどまり、見解が分かれました。

(注1) 日本、米国および香港における調査の実施概要は次のとおりです。

| | 日本 | 米国 | 香港 |
|------|---------------|--------------|--------------|
| 調査期間 | 2013年6月7日～10日 | 2013年6月3日～9日 | 2013年6月3日～9日 |
| 回答数 | 1,457件 | 122件 | 687件 |

(注2) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイント

「MONEX グローバル投資家サーベイ」について

マネックス証券株式会社(以下「マネックス証券」)は、2009年10月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査のアンケートを毎月実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました。当グループにおいて、日本に加え米国および香港にも証券事業の拠点ができることを契機に、当該個人投資家サーベイの調査対象を米国および香港にも広げ、2011年6月より四半期ごとにマネックス証券、TradeStation Securities, Inc.およびMonex Boom Securities (H.K.) Limitedの3社共同で「MONEX グローバル投資家サーベイ」を実施しています。日本、米国および香港の個人投資家の相場環境についての意識を定点観測しております。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社
営業企画部 PR担当 松崎 電話 03-6667-3551

MONEX Global Retail Investor Survey



June 2013

MONEX グローバル投資家サーベイ 2013 年 6 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2013 年 6 月 7 日～6 月 10 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、2013 年 6 月 3 日～6 月 9 日に同様のアンケートを行い、「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。

「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」 グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011 年 6 月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■ 調査結果の要約

(1) 世界の株式市場に対する見通し DI (※1) は、日本・米国・香港すべてで低下

(グラフ 1) (対象：日本、米国、香港の個人投資家)

各国の個人投資家の今後 3 ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについては、弱気であることがわかった。直近 2 回のグローバル投資家サーベイから連続で強気が際立っていた日本の個人投資家の見通し DI が一転して低下。米国および香港の個人投資家の見通し DI は、日本の個人投資家よりも低下幅は小幅にとどまった。(日本：70→27 米国：26→15 中国：-5→-11)

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(2) 日本の個人投資家の日本株・米国株・中国株に対しての見通し DI は、大幅に低下

(グラフ 3) (対象：日本の個人投資家)

【日本株 DI】 (2013 年 5 月) 67 → (2013 年 6 月) 38 (-29)

【米国株 DI】 (2013 年 5 月) 65 → (2013 年 6 月) 44 (-21)

【中国株 DI】 (2013 年 5 月) -27 → (2013 年 6 月) -40(-13)

日本の個人投資家は、日本株・米国株・中国株すべての見通しが弱気であることがわかった。前回の個人投資家サーベイ調査時 (2013 年 5 月 17 日～5 月 20 日) から日経平均株価が大幅に下落したこと、FRB の量的緩和縮小観測や米ダウ平均が一進一退の値動きだったことなどが影響し、日本株 DI および米国株 DI が大幅に低下。加えて HSBC が発表した 5 月中国製造業 PMI が 50 を下回る 49.2 に低下し、中国経済の景気減速懸念をさらに強める内容だったことが影響したのか、中国株 DI も低下に転じ 2011 年 6 月の調査開始以来、3 番目の最低水準となった。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しにおいて円安を見込む向きは約 5 割に減少 (グラフ 6) (対象：日本の個人投資家)

今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しは、継続して円高傾向であることを反映し、円安を見込む層は前回の個人投資家サーベイの結果から約 20 ポイント減となった。(74→53)

(4) 日本の個人投資家の注目は継続して「米国の金融政策」と「米国の金利動向」に

(グラフ 11-1、グラフ 11-2) (対象：日本の個人投資家)

個人投資家が注目するトピックは、FRB の出口戦略をめぐる議論が活発化していることや米国債の 10 年金利が上昇傾向にあることから、「米国の金融政策」(50.1→55.2) および「米国の金利動向」(41.7→45.4) に注目が集まっていることがわかった。反対に「日本の金融政策」への注目度は前回調査から 3.4 ポイント低下した。(75.9→72.5)

(5) 2013年の米国経済の展望については、日米の個人投資家では見解が分かれる

(グラフ 12) (対象：日本、米国の個人投資家)

2013年の米国経済の展望についてたずねたところ、約7割の日本の個人投資家が2013年内に改善するだろう(※2)と回答したのに対して、米国の個人投資家は約5割にとどまり、見解が分かれた。

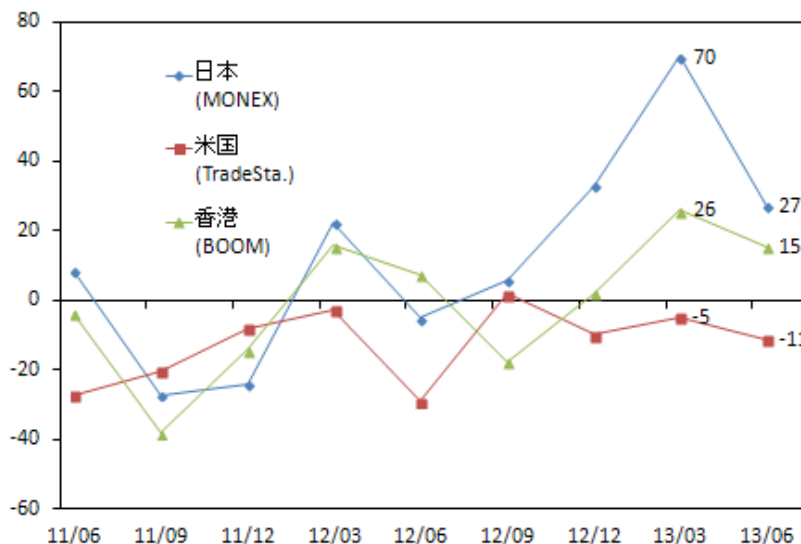
(※2) 2013年の早い段階に改善すると回答した人数と1年を通じて改善するだろうと回答した割合の合算

■ 調査結果

1. 株式市場を取り巻く環境について

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

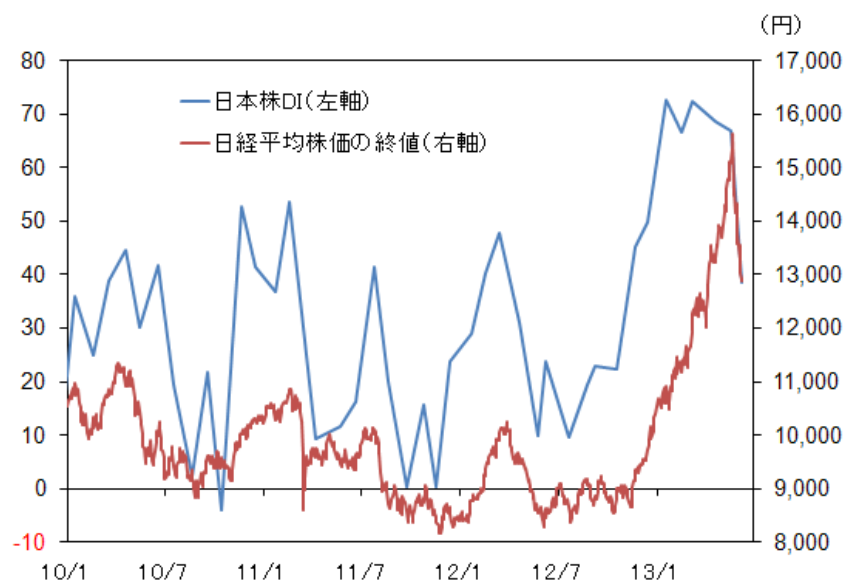
(日本、米国、香港の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

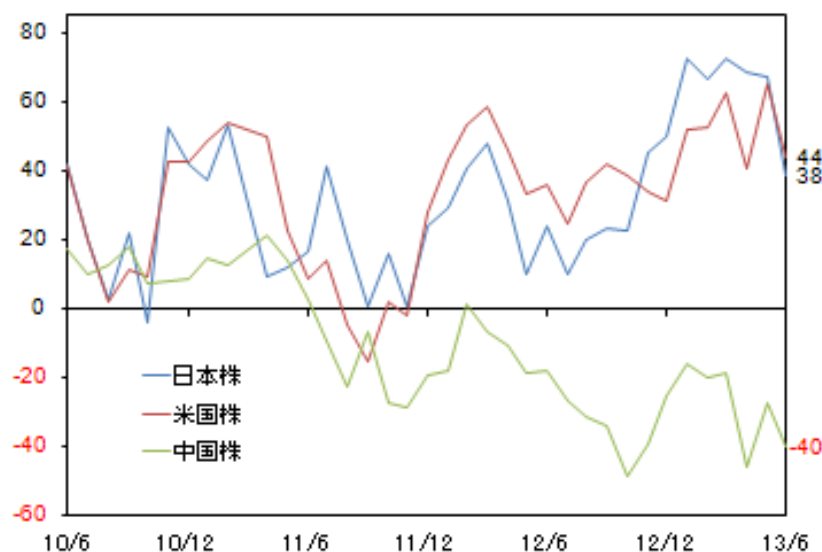
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3: 今後3ヶ月程度の株価予想

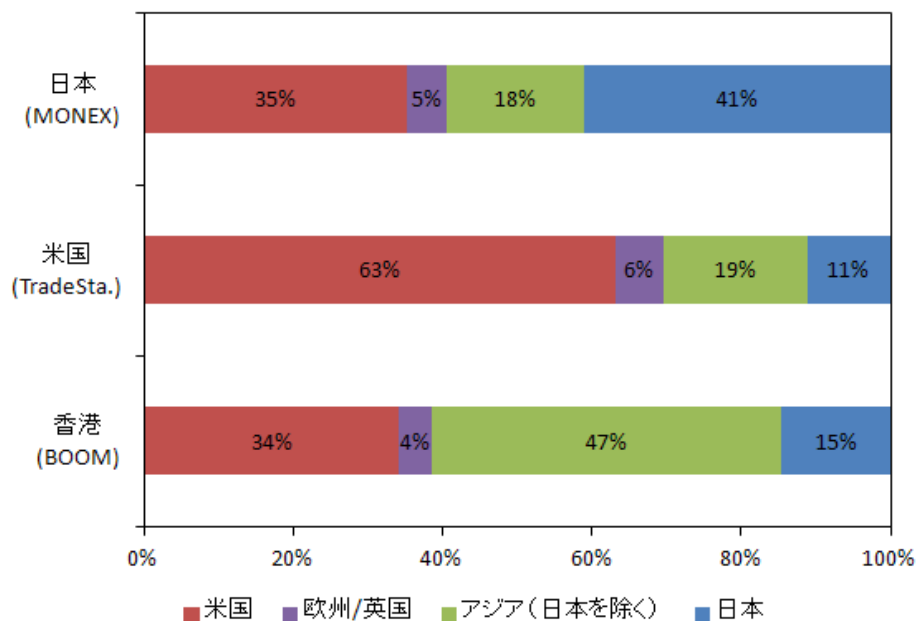
(日本の個人投資家)



(出所)マネックス証券作成

グラフ4-1: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

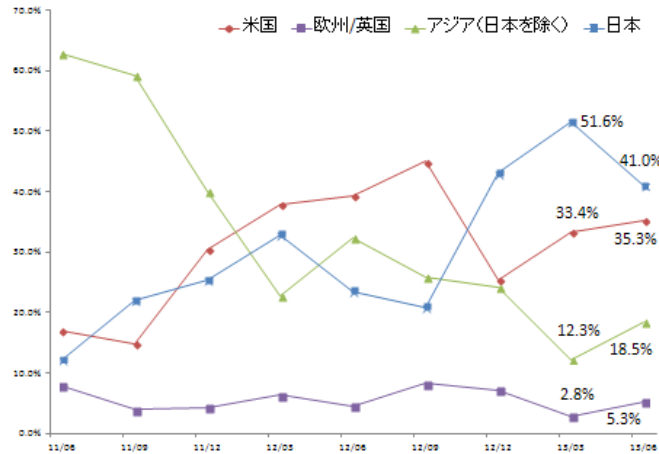
(日本、米国、香港の個人投資家) 2013年6月



(出所)マネックス証券作成

グラフ4-2: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

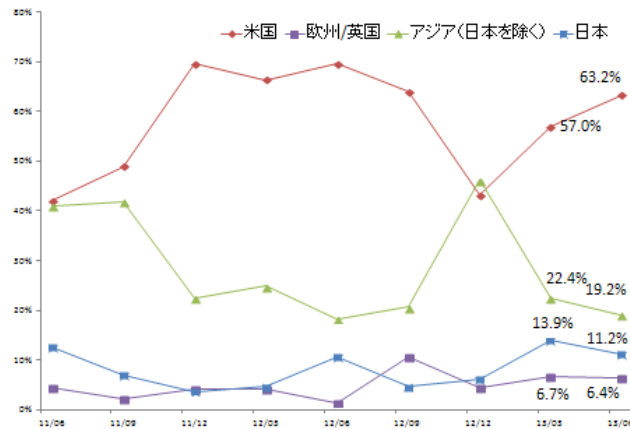
(日本の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

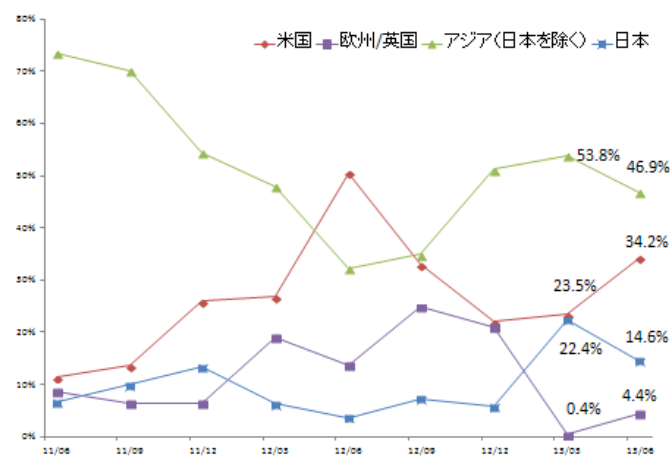
グラフ4-3: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

(米国の個人投資家) 推移



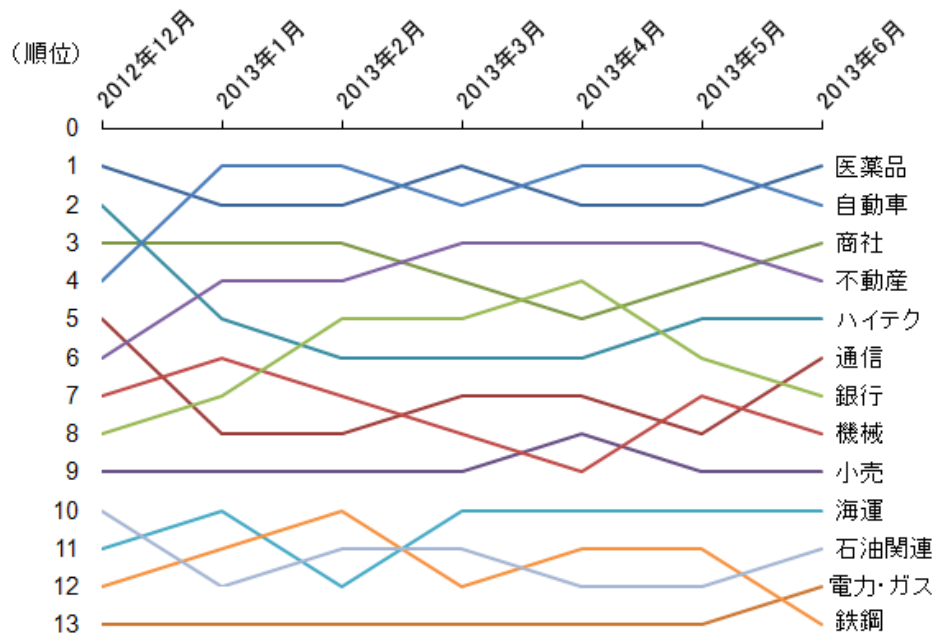
グラフ4-4: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

(香港の個人投資家) 推移



グラフ5: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

米国および香港投資家の業種別魅力度ランキング (四半期毎)

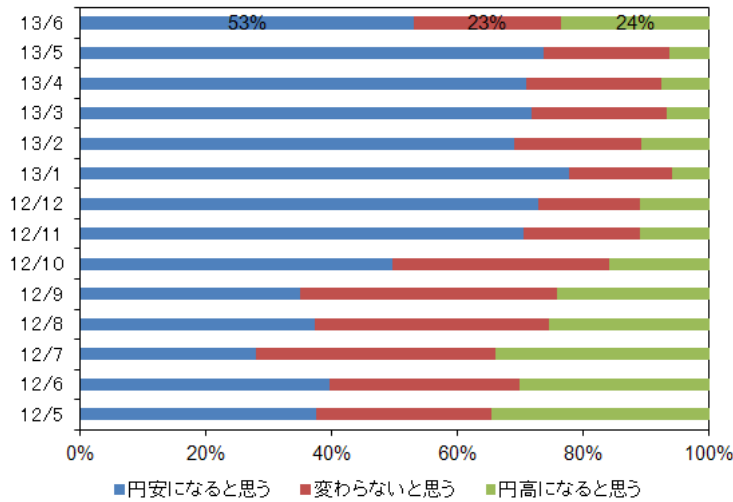
| 米国 | | | 香港 | | |
|----|--------|--------|----|--------|--------|
| 1 | (1) → | ヘルスケア | 1 | (3) ↑ | テクノロジー |
| 1 | (3) ↑ | テクノロジー | 2 | (1) ↓ | ヘルスケア |
| 3 | (2) ↓ | エネルギー | 3 | (4) ↑ | 一般消費財 |
| 4 | (6) ↑ | 金融 | 4 | (2) ↓ | エネルギー |
| 5 | (10) ↑ | 一般消費財 | 5 | (6) ↑ | 電気通信 |
| 6 | (5) ↓ | 不動産 | 6 | (5) ↓ | 金融 |
| 7 | (6) ↓ | 公益 | 6 | (12) ↑ | 耐久消費財 |
| 8 | (9) ↑ | 電気通信 | 8 | (9) ↑ | サービス |
| 9 | (11) ↑ | 輸送 | 9 | (8) ↓ | 不動産 |
| 10 | (4) ↓ | 素材 | 10 | (6) ↓ | 素材 |
| 11 | (8) ↓ | サービス | 11 | (10) ↓ | 公益 |
| 12 | (12) → | 自動車 | 12 | (11) ↓ | 輸送 |
| 13 | (12) ↓ | 耐久消費財 | 13 | (13) → | 複合企業 |
| 14 | (14) → | 複合企業 | 13 | (13) → | 自動車 |

(カッコ内は前回順位)

2. 為替市場について

グラフ6: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

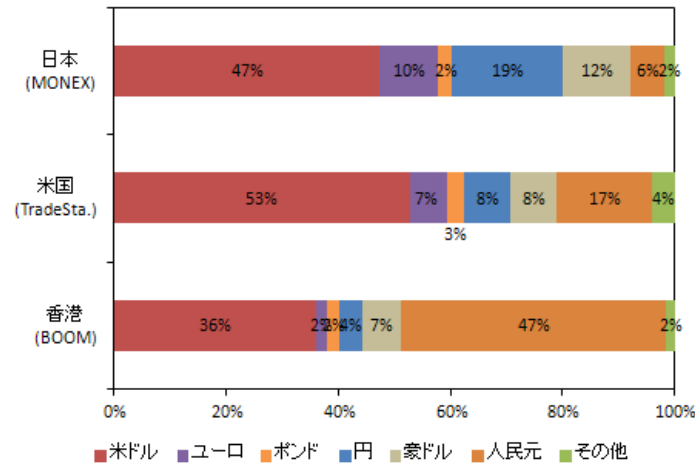
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ7: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか

(日本、米国、香港の個人投資家) 2013年6月



(出所) マネックス証券作成

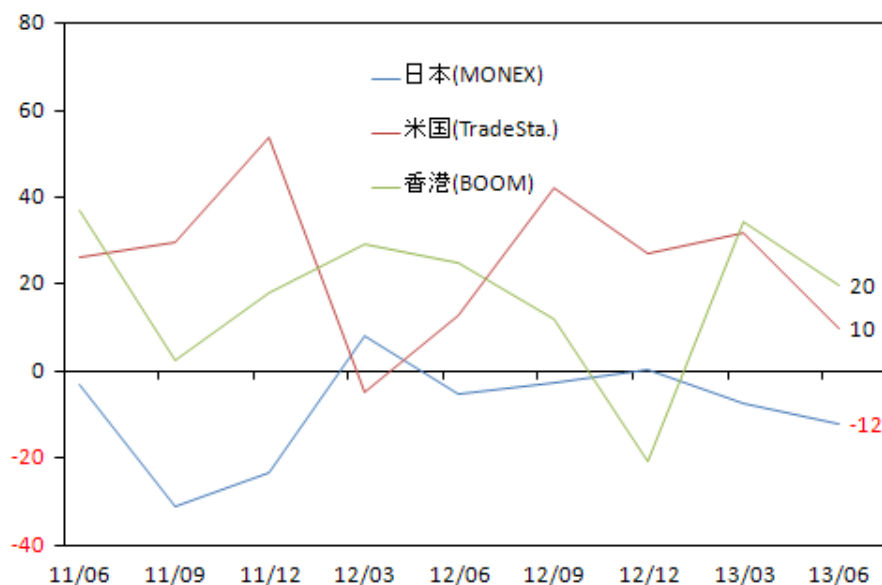
前回(2013年3月調査)比

| | 米ドル | ユーロ | ポンド | 円 | 豪ドル | 人民元 | その他 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 米国 (TradeSta.) | 3.5% | -1.6% | -0.5% | -1.2% | -9.4% | 7.7% | 1.6% |
| 日本 (MONEX) | -2.9% | 0.6% | 0.2% | 5.4% | -3.2% | 0.3% | -0.4% |
| 香港 (BOOM) | -1.1% | -4.8% | -0.5% | -3.4% | -7.7% | 19.5% | -2.0% |

3. 商品市況について

グラフ8: 原油DI

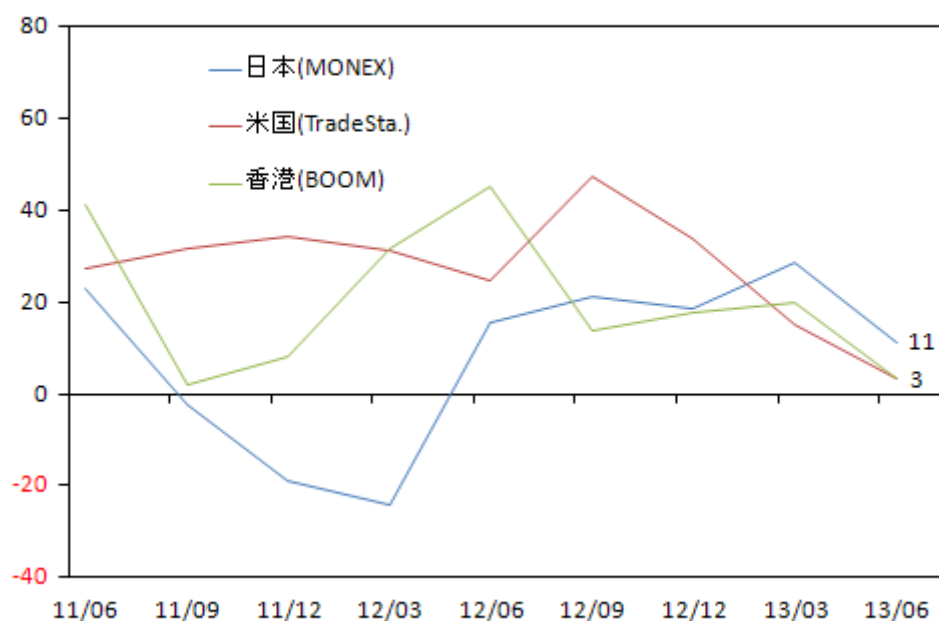
(日本、米国、香港の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ9: 貴金属DI

(日本、米国、香港の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

4. お客様の日本株取引について

グラフ10: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

5. 注目するトピック

グラフ11-1: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

| | 日本 | 米国 | 欧州 | 中国 (香港含む) | 新興国 (中国除く) |
|-------|-------|-------|-------|--------------|---------------|
| 企業業績 | 82.4% | 42.3% | 10.8% | 9.7% | 10.2% |
| マクロ経済 | 54.7% | 54.6% | 25.1% | 21.2% | 20.5% |
| 為替動向 | 68.4% | 64.7% | 25.7% | 7.1% | 11.9% |
| 金利動向 | 68.8% | 45.4% | 20.9% | 4.0% | 7.1% |
| 金融政策 | 72.5% | 55.2% | 27.2% | 10.3% | 8.2% |
| 政治・外交 | 70.4% | 48.0% | 24.2% | 40.5% | 19.1% |

(出所) マネックス証券作成

グラフ11-2: 注目するトピック(前月からの変化)

(日本の個人投資家)

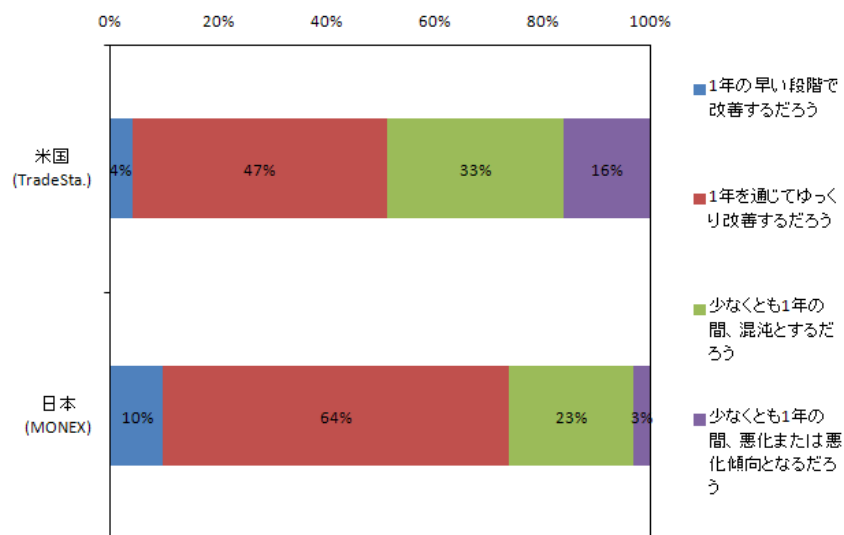
| | 日本 | 米国 | 欧州 | 中国 (香港含む) | 新興国 (中国除く) |
|-------|-------|-------|-------|--------------|---------------|
| 企業業績 | -2.8% | -1.2% | -2.3% | -0.5% | -0.3% |
| マクロ経済 | -4.2% | -0.2% | -2.0% | 0.8% | 1.1% |
| 為替動向 | -2.1% | 1.8% | -3.2% | 0.5% | -2.5% |
| 金利動向 | -1.2% | 3.7% | -0.7% | -1.5% | -2.1% |
| 金融政策 | -3.4% | 5.1% | -2.4% | -0.6% | -1.0% |
| 政治・外交 | -1.3% | -0.8% | -3.3% | 1.7% | -1.2% |

(出所) マネックス証券作成

6. 米国経済の展望について

グラフ12: 2013年米国経済の展望

(日本、米国の個人投資家)



■ 総括 (マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第9回目の結果をお届けします。この原稿を書いている今日は6月18日。今日明日2日間の日程でFOMCが開催される。世界の金融市場が米国の量的緩和縮小のタイミングを巡る思惑で混乱している時期の開催とあって、いつにも増して注目が集まっている。

「5.注目するトピックス (グラフ 11-2)」の前月からの変化を見ると、もっともマイナスが大きかったのが日本のマクロ経済、二番目にマイナスが大きかったのが日本の金融政策だ。一方、もっともプラスが大きかったのが米国の金融政策であり、二番目に大きかったのが米国の金利動向である。これは端的に言って、投資家の関心がアベノミクスと日銀の政策からFRBのスタンスとそれを反映する米国金利に移ったということであろう。日本の個人投資家は何が相場のポイントなのかを着実に見抜いている。

このグローバル・サーベイでは「ホームマーケット・バイアス (自国市場偏重)」について度々触れてきた。今回の調査でも、「1. 株式市場を取り巻く環境について-どの地域の株価に今後3ヶ月で最も期待できるか (グラフ 4-1)」という質問に対して、それぞれの地域の投資家は自分の地域の株価に最も高い期待を寄せている。すなわち、日本の投資家は日本の、米国の投資家は米国の、そして香港の投資家はアジアの株式市場が最も有望と答えている。

それでも日本と香港の投資家は多少変化がある。日本の投資家は前回調査の3月対比、日本株の比率が10%以上低下した。香港の投資家も同様に日本株の比率が約8%下がった。ホーム・バイアスは残るものの、地域アロケーションは変わっている。一方、米国投資家の評価はあまり変化が見られない。3月の調査でその前回12月対比ではほぼ倍になったがそれでも約1割強にとどまり、アジア地域の半分程度だ。これは過小評価ではないかと思う。「1. 株式市場を取り巻く環境について-どの地域の株価に今後3ヶ月で最も期待できるか (2011年6月からの各国の推移) (グラフ 4-2・4-3・4-4)」

「2. 為替市場-今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか (グラフ 7)」を尋ねたところ、人民元と回答した香港の投資家の比率が47%と半数近くに上昇した。前回3月調査では27%だったから大幅増加である。人民元は緩やかに元高基調が継続しているが基本的にはドルにペッグしており、「3ヶ月間で最も上昇を期待する通貨」として期待されるのは違和感が否めない。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,457 件
 調査期間： 2013 年 6 月 7 日～6 月 10 日

【性別】

| 男性 | 女性 |
|-------|-------|
| 83.3% | 16.7% |

【年齢】

| 未成年 | 20 代 | 30 代 | 40 代 | 50 代 | 60 代 | 70 歳超 |
|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 0.1% | 4.5% | 19.0% | 30.4% | 22.1% | 17.0% | 6.9% |

【金融資産】

| 500 万未満 | 500 万 ～1000 万 | 1000 万 ～2000 万 | 2000 万 ～5000 万 | 5000 万 ～1 億 | 1 億以上 |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|----------------|-------|
| 27.7% | 22.4% | 19.1% | 20.1% | 8.5% | 2.3% |

【売買頻度】

| デイトレ | 週に数回 | 月に数回 | 数ヶ月に 1 回 | それより少ない |
|------|-------|-------|----------|---------|
| 6.0% | 18.8% | 32.7% | 23.3% | 19.1% |

【株式投資のご経験】

| 1 年未満 | 1 年～5 年 | 5 年～10 年 | 10 年以上 |
|-------|---------|----------|--------|
| 9.2% | 19.5% | 27.0% | 44.3% |

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： トレードステーション証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 122 件
 調査期間： 2013 年 6 月 3 日～6 月 9 日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス BOOM 証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 687 件
 調査期間： 2013 年 6 月 3 日～6 月 9 日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会